

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 291,204,888		
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	151,638,472		
② 基本財産の増減額	100,000,000		
③ 役員退職慰労金引当金の増減額 当年度役員退職慰労金費用	△ 29,316,000		
④ 退職給付引当金の増減額 当年度退職給付費用	244,499,661		
⑤ 未収金の増減額	228,045,448		
⑥ 前払金の増減額	3,101,838		
⑦ 仮払金の増減額	△ 1,343,688		
⑧ 立替金の増減額	629,836		
⑨ 前払費用の増減額	△ 2,593,129		
⑩ 貯蔵品の増減額	△ 8,884,218		
⑪ 未払金の増減額	△ 40,955,417		
⑫ 未払消費税の増減額	△ 12,430,900		
⑬ 前受金の増減額	△ 556,021		
⑭ 預り金の増減額	△ 36,703,620		
⑮ 期末勤労手当引当金増減額	△ 9,522,080		
⑯ 固定資産売却益 土地売却益	△ 48,232,132		
⑰ 固定資産売却損 建物売却損 土地売却損	152,055,078 173,687,140		
⑱ 固定資産除却損 建物除却損 機械器具除却損 什器備品除却損 電話加入権除却損 固定資産除却廃棄費用	6,955,681 630,529 40,302 88,105 28,626,831		
⑲ 修繕引当金の増減額	2,904,872		
小 計	902,366,588		
3. 法人税等の支払額	△ 95,029,600		
事業活動によるキャッシュ・フロー	516,132,100		
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入 役員退職慰労金引当資産取崩収入 減価償却引当資産取崩収入	29,316,000 198,719,218		
② 固定資産売却収入 土地売却収入 建物売却収入	192,631,271 101,219,462		
③ 敷金・保証金戻り収入 敷金戻り収入 保証金戻り収入 修繕積立金戻り収入	554,000 214,389,650 2,468,638		
④ 長期前払費用戻り収入 長期前払費用戻り収入	817,617		
⑤ 受入保証金の受入収入 受入保証金の受入収入	2,554,000		
投資活動収入計	742,669,856		
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出 退職給付引当資産取得支出 減価償却引当資産取得支出	244,499,661 161,309,605		
② 固定資産取得支出 建物建設購入支出 車両運搬具購入支出 機械器具購入支出 什器備品購入支出 ソフトウェア購入支出	3,368,707 9,765,000 44,792,181 12,236,564 1,534,439		
③ 固定資産廃棄費用支出 固定資産廃棄費用支出	36,456,126		
④ 敷金・保証金支出 敷金支出 保証金支出 修繕積立金支出	25,356,000 319,161,615 5,373,510		
⑤ 長期前払費用支出 長期前払費用支出	320,841		
⑥ 受入保証金の返還支出 受入保証金の返還支出	2,581,000		
投資活動支出計	866,755,249		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,085,393		
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0		
2. 財務活動支出計			
① リース債務返済支出 リース債務の返済支出	597,946		
財務活動支出計	597,946		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 597,946		
IV. 現金及び現金同等物の増減額	391,448,761		
V. 現金及び現金同等物の期首残高	3,478,485,131		
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	3,869,933,892		

（注1） 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めております。

（注2） 「公益法人会計基準」の運用指針（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）により、前年度欄及び増減欄については記載していない。